

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	723		
施策名	デジタル技術の活用と普及		
関係課	デジタル推進課、政策調整課、総合戦略推進室、広報ブランド推進課、行政経営課、いきいき高齢課		
施策の目的	● デジタル技術を活用したまちづくりを進めます。 ● デジタル技術による事務の効率化等を図り、行政改革を推進します。		

1. 進行管理
（1）指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績基準値	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		
a	インターネットの利用割合	%	78.4	85.3	84.1	83.9	87.4	88.0	83.0	①既に目標値達成済み	市政に関するアンケートより算出しているため揺らぎがあるが、情報通信白書などからも達成済みと考えられる。
b	情報化の進捗率（佐野市情報化計画）	%	－		55.6	72.2	86.1	90.0	100	④現在の想定では目標達成が困難	社会情勢の変化等により未実施となっている取組に関しては実現可能性が低い。
c											
d											

（2）構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
1	スマートセーフシティ推進事業	さのスマートセーフマップ閲覧者数	人	391	4,664	6,099	73,750	24,007	13,329	・さのスマートセーフマップの周知や情報更新等を行ったところ閲覧者数は増加したが伸びは大きくなかった。 ・市内携帯ショップや佐野日本大学短期大学で健康アプリの登録支援を行ったことで、多くの方に参加していただくことができた。
		健康アプリ参加者数	人	319	2,655	3,913				

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
10	地方公共団体情報システム機構参画事業	管理する情報システム数	件	5	6	8	180	180	180	機構を通して管理するシステムの増加により、参加他団体との情報交換を行うことができた。 また機構での研修の実施による職員のスキルアップを行うことができた。
13	地域情報化推進協議会運営事務	情報化の進捗率	%	55.6	72.2	86.1	0	0	0	
14	統合型地理情報システム（GIS）運用事業	システムトラブルの発生数	回	1	1	1	3,738	5,975	4,618	システムトラブルを最小限にとどめることができた。 アクセス数は昨年度から増加し目標を上回った。
		システムへのアクセス回数	回	33,753	32,102	35,916				

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	

（3）基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）	②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）
デジタル技術を活用したまちづくりの面では、市民の健康増進を目指したウォーキング事業のデジタル化のほか、災害時に役立つデジタルハザードマップの整備など、より多くの市民の参加が見込まれ、従来の紙での情報提供よりも、高付加価値かつ利便性が高いリアルタイムの状況把握につながる仕組みを構築することができた。 スマートシティの推進としては、公立保育園ICT化推進事業、子育て支援アプリ、介護認定デジタル化推進事業など、今日のデジタルサービスを適切に取り入れ、市民サービスの向上につなげている。 デジタル技術による事務の効率化の面では、様々な取組が成果を上げている。生成AIの活用、自治体専用チャットツールによる勤務場所を問わない情報共有の実現や、RPAなどの業務自動化、また電子申請を実現する仕組みなどは事務効率化はもとより市民サービスの向上につながっている。	デジタル技術を活用したまちづくりの面では、スマートセーフシティの取組として構築された情報連携基盤（都市OS）の活用として、さのまる健康アプリ、さのスマートセーフマップなどの個別サービスについては実装したが、複数サービス・複数データを連携した新たなサービスについては、更に研究する必要がある。今後は国の新たな方針により、栃木県が県内自治体と協力して共同利用についてとりまとめを行うため、積極的に協力することにより広範な基盤やサービスの構築に取り組む。

（4）令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針	②令和6年度行政経営方針の取組状況
・グループウェアなど、既存のシステムをより活用するとともに、生成 A I や電子決裁システムなど、新たな技術を活用して、行政事務の変革を図り、効率化・ペーパーレス化を推進する。 ・デジタルを活用し、市民誰もが活用できるサービスやオンライン申請の確立を目指す。 ・行政手続きのオンライン化を推進する。	・既に運用している財務会計・人事給与システムに加え、文書電子決裁システムの運用を開始した。執務場所を問わない情報共有の仕組みであるロゴチャットについて、活用を促進するとともに、生成 A I 機能を導入し事務の効率化を推進した。 ・さのまる健康アプリやさのスマートセーフマップといった市民誰もが活用できるサービスの利用を促進するとともに、さのスマートセーフマップに雨量、水位情報の表示変更及び、ため池ハザードマップの追加を行った。 ・厳密な本人確認が不要な届出手続等について、アンケートや申請に活用できるlogoフォームを活用して手続の電子化を行った。 ・上記デジタル技術等を活用した業務の変革（デジタルトランスフォーメーション）を図る職員のスキル向上が課題であるため、佐野市デジタル人材育成指針に基づき、管理者向けDX研修及びRPA初心者向け研修を行った。

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（1）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>	（2）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定	（3）次年度（令和8年度）の取組（案）
・デジタルサービスの普及に影響する情報格差（デジタルデバイド） ・デジタルを活用した業務の改革に求められる職員のデジタルスキルの不足 ・業務のやり方の見直しによる業務効率化 ・情報連携基盤の共同利用に向けた活用方法の研究 ・デジタル技術の活用と普及による更なる効果を出すためには、単一施策の推進ではなく全庁的な取組が必要	・さのまる健康アプリや地域通貨を利用したプレミアムキャンペーンの実施に伴い、市内携帯ショップ及び佐野日本大学短期大学において登録サポートを実施する。 ・職員に応じた研修を行い、職員のデジタルスキル向上に向けた取組を継続して行う。 ・ロゴフォーム、RPAなどのデジタル技術の活用を前提に、紙の申請手続を電子申請化するなど、業務のやり方の見直しを図り、業務効率化を推進する。 ・栃木県が進める情報連携基盤の共同利用に向けた検討のため、佐野市の活用しているサービス、栃木県の連携基盤の仕様確認を行う。	・デジタルサービスの提供にあわせ、利用者のサポートを行うことで情報格差の解消に取り組む。 ・デジタルトランスフォーメーションの実現やスマートシティの伸展につなげるため、佐野市デジタル人材育成指針に基づく職員のデジタルスキルの向上を図る。 ・活用するデジタル技術の幅を増やすとともに、その技術を活用する際は、業務のやり方の見直しを図り、業務効率化を推進する。 ・デジタルサービスの基礎となる情報連携基盤の共同利用について、佐野市の活用しているサービス、栃木県の連携基盤の仕様差の分析を行い、共同利用に向け調整を行う。 ・施策「デジタル技術の活用と普及」を廃止し、DXによる業務効率化を行政経営方針に位置付け全庁的な取組を推進する。